

V-2 都道府県による観光政策

職員の不足感が急激に高まる
予算は引き続き大幅増加も、都道府県間の差が広がる

当財団では、地方公共団体を対象とする観光政策に関する独自調査を、2014年度から継続的に実施している。本項では、同調査の結果をもとに、都道府県による観光政策の動向について紹介する。

表V-2-1 調査概要

調査時期	2022年7～8月
調査対象	47都道府県 ※2022年8月末までに回答を得た43都道府県(回答率91.5%)の集計結果。なお、記載したデータは速報値であり、今後の精査次第で最終的な結果が異なる可能性がある。また、年度によって回答している都道府県が一部異なる点には留意が必要である。
調査方法	都道府県にアンケート調査票を配布し、メールおよびFAXにより回収
調査項目	(1)都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況 (2)今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による環境変化への対応 (3)都道府県における政策・施策 (4)市町村との役割分担 (5)補助金等の活用状況

※表中の数値は表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

(1) 都道府県の観光行政に関わる基盤整備の状況

都道府県に設置されている観光担当部署の職員数、予算、職員の能力・知識・技能について、その実数(職員数、予算のみ)と過不足に関する感覚を尋ねた。

① 観光担当部署の職員数

観光担当部署に在籍する職員数について、43自治体から回答を得た。職員数の平均値は42.7人、中央値は32.0人であった。100人を超える自治体が2自治体あり、平均値を押し上げていた。

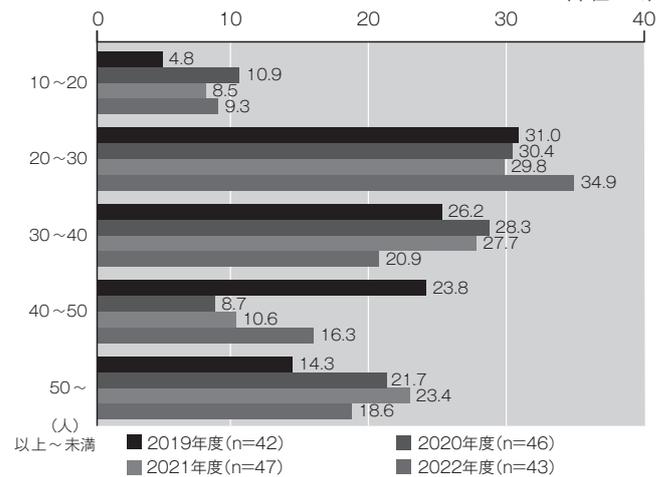
職員数の分布は図V-2-1に示す通りである。20人以上30人未満が15自治体(34.9%)と最も多く、次いで30人以上40人未満が9自治体(20.9%)となっている。50人以上の職員が在籍する自治体も8自治体(18.6%)存在する。30人以上40人未満の割合が減り、20人以上30人未満と40人以上50人未満の割合が増加している。

また、コロナ禍前の2019年度と比較した各都道府県の観光担当部署の人員の増減状況について尋ねた結果、平均値で97.8%、中央値は100%という結果であり、コロナ禍前と比較した職員の平均値では微減であるが、ほぼ変わらない結果となった。

続いて、観光担当部署における業務の量や難易度と比較した職員数の過不足感について、「不足している」を1、「どちらでもない」を4、「十分である」を7とした7段階による評価を求めた(図V-2-2)。1～3を選んだ自治体が34自治体(82.9%)、4を選んだ自治体が3自治体(7.3%)、5～7を選んだ自治体が4自治体

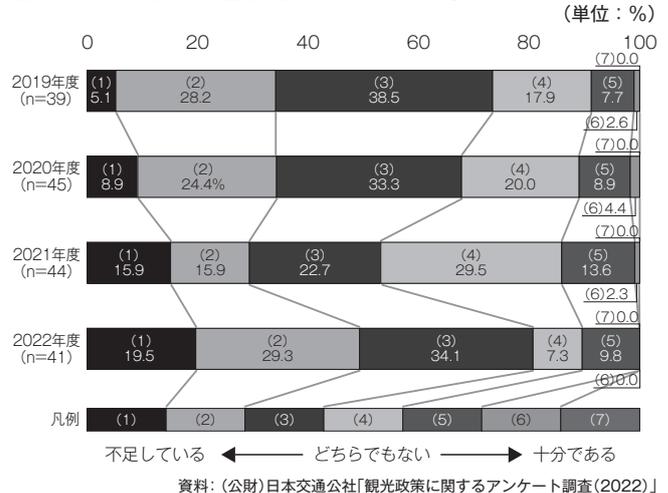
(9.8%)であった。過去3年間と比較すると、2022年度では職員数の不足感が急激に高まっており、職員数自体は大きな増減が見られないことから、職員数に対して業務量が増加していることが推察される。

図V-2-1 観光担当部署の職員数



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
(注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-2-2 観光担当部署の職員数に関する不足感



② 観光担当部署の予算

各都道府県の観光担当部署に対して計上された2022年度の予算の平均値は8,841,224千円、中央値は3,874,455千円である。2年連続で大幅に増加した2021年度の予算平均値5,913,382千円と比べても、49.5%増となっている。一方で、2021年度の予算中央値5,122,178千円と比較すると2022年度は24.4%減となっており、都道府県間で予算規模の差が拡大している傾向にある。なお、コロナ禍前の2019年度と比較した都道府県の観光担当部署の予算の増減状況について尋ねた結果については、平均値で589.7%、中央値は184.0%となった。

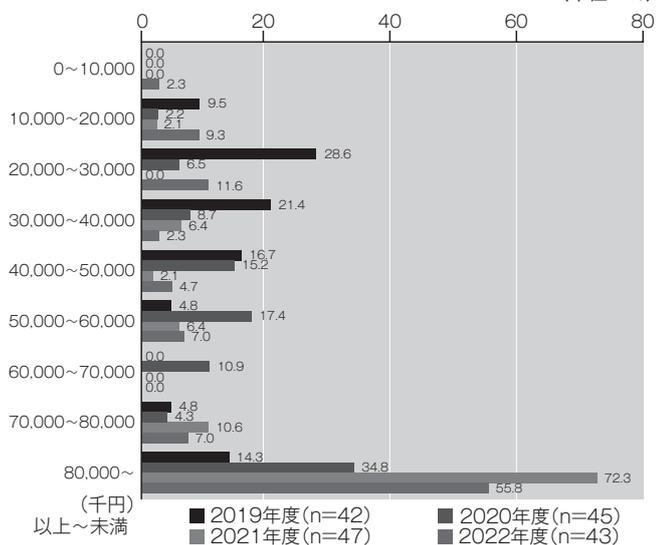
一般に予算額は職員数に比例すると考えられることから、

職員数と予算の両方について回答を得た43自治体について、職員一人当たりの予算額を算出した。その結果、平均値は245,423千円/人、中央値は89,361千円/人であった。図V-2-3は一人当たりの予算額の分布を示しており、80,000千円/人以上が24自治体(55.8%)と最も多くなっている。

都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合についても尋ねた。結果は図V-2-4に示す通り、1%未満が30自治体(69.8%)と最も多く、次いで、1~2%未満が12自治体(27.9%)となった。1%未満の内訳を確認すると、0~0.5%未満が25自治体(58.1%)、0.5~1%未満が5自治体(11.6%)となった。

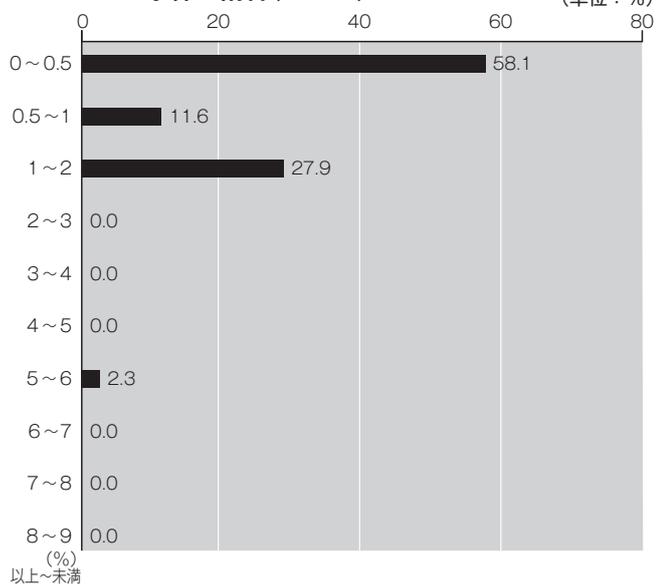
また、観光担当部署における業務量と比較した予算の過不足感について、図V-2-2と同様に7段階で質問した(図V-2-5)。1~3を選んだ自治体が10自治体(24.4%)、4を選んだ自治体が12自治体(29.3%)、5~7を選んだ自治体が19自治体(46.3%)であった。7段階中7と回答した都道府県の割合が2年連続で1割を超えている。

図V-2-3 観光担当部署の一人当たりの予算額 (単位：%)



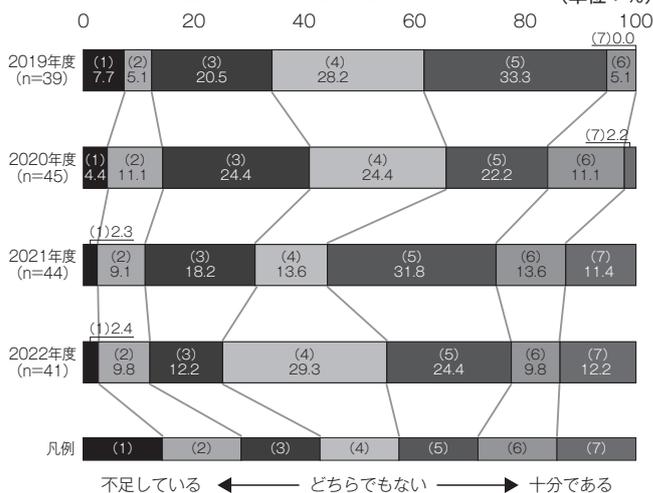
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」
(注) 役職や雇用形態による加重なし。出向受入中の人数を含み、出向中の人数を含まない

図V-2-4 都道府県全体の予算に占める観光担当部署の予算の割合(n=43) (単位：%)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

図V-2-5 観光担当部署の予算額に関する不足感(単位：%)

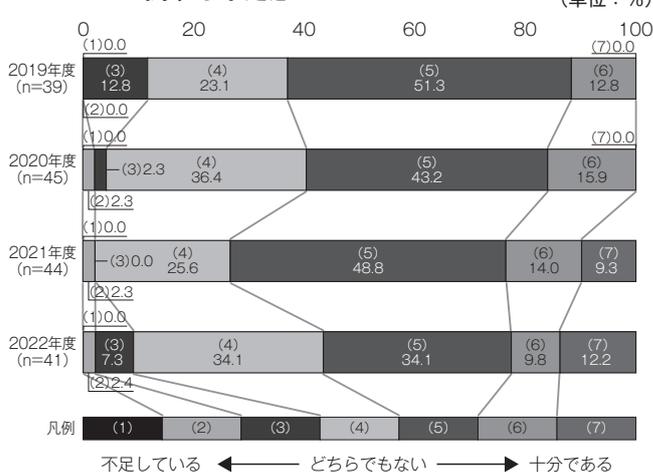


資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

③観光担当部署で求められる能力・知識・技能

観光担当部署における業務の量と比較して、職員の能力・知識・技能が十分であるか質問し、同様に7段階で評価を求めた(図V-2-6)。1~3を選んだ自治体が4自治体(9.8%)、4を選んだ自治体が14自治体(34.1%)、5~7を選んだ自治体が23自治体(56.1%)であった。7段階中7と回答した自治体の割合も1割を超えており、職員数や予算と比較すると、職員の能力・知識・技能については十分であると考える都道府県が多いことがわかる。

図V-2-6 観光担当部署で求められる能力・知識・技能に関する不足感(単位：%)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

(2) 今後を見据えた新型コロナウイルス感染症による環境変化への対応

新型コロナウイルスによる環境変化を踏まえた、各自治体の対応状況や観光政策の重要度の変化、ターゲット層の見直し状況について尋ねた。

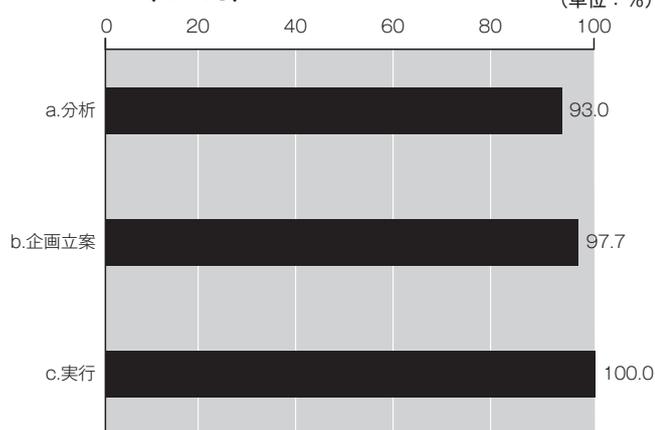
①現状の対応状況

新型コロナウイルス感染拡大から2年半が経過したなかで、コロナ禍による環境変化を踏まえた自治体側における対応として「a.分析」、「b.企画立案」、「c.実行」のどの施策を実施したかについて尋ねた(図V-2-7)。なお、「a.分析」の例は計画や戦

略策定に向けた入込客数の把握、事業者の経営動向の把握、市場ニーズ調査、「b.企画立案」の例は観光ビジョンの策定、既存の観光ビジョンの改定、関係者との方向性の議論の実施等、「c.実行」の例は各種施策の実施等が挙げられる。

結果を見ると、「a.分析」の回答が40自治体(93.0%)、「b.企画立案」の回答が42自治体(97.7%)、「c.実行」の回答が43自治体(100%)となり、全てについて高い実施率となった。

図V-2-7 コロナ禍による環境変化を踏まえた対応状況 (n=43) (単位：%)

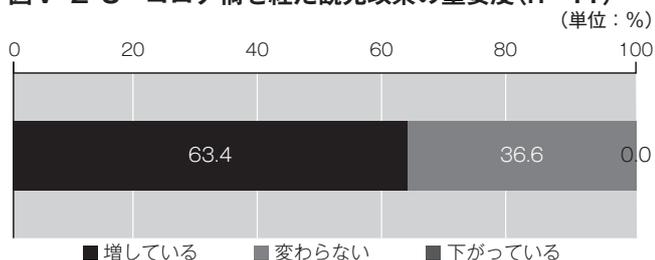


資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

②コロナ禍を経た観光政策の重要度

コロナ禍を経て、自治体内における観光政策はコロナ禍前と比べて、より重要度は増しているか、あるいは重要度は下がっているかについて尋ねた。結果は図V-2-8の通り、重要度が増していると回答したのが26自治体(63.4%)、変わらないと回答したのが15自治体(36.6%)であり、重要度が下がっていると回答した自治体は0だった。なお、重要度が増していると回答した主な理由としては、「落ち込んだ観光需要の回復が急務だから」、「コロナ禍による環境変化を踏まえた観光政策が必要だから」、「総合計画等に観光が重要政策として設定されているから」等が多く挙げられており、「コロナ禍において、すそ野の広い観光産業の回復が地域経済全体の活性化に強く寄与するから」という回答も目立った。「変わらない」と回答した主な理由としては、「コロナ禍前から総合計画に観光が重要政策として位置づけられているから」等が多く挙げられた。これらのことから、都道府県において、コロナ禍で(1)~(1)で確認した通り人員の補強はされていないながらも、観光政策に関する意欲は従前のまま、あるいは従前以上のものとなっていることが見受けられる。

図V-2-8 コロナ禍を経た観光政策の重要度(n=41) (単位：%)



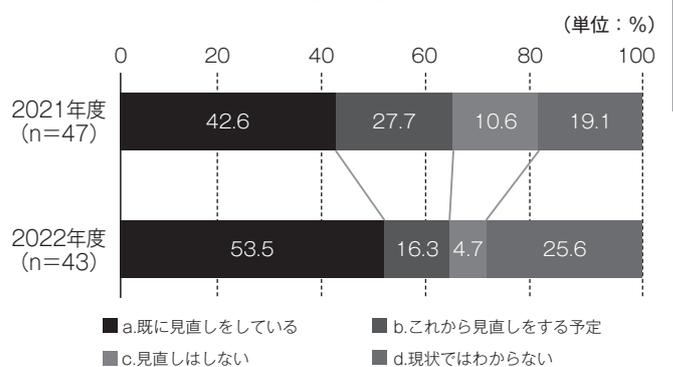
資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

③コロナ禍におけるターゲットの見直し状況

コロナ禍を経て、観光客のターゲット層の見直しを検討しているかについて尋ねた(図V-2-9)。「a.既に見直しをしている」が最も多く23自治体(53.5%)、また、「b.これから見直しをする予定」が7自治体(16.3%)であり、これらを合計すると7割弱となった。2021年度の結果と比較すると、「a.既に見直しをしている」の増加と「b.これから見直しをする予定」の減少が同時に見られ、ターゲットの見直しが進んでいることが確認できる。一方、「c.見直しはしない」が減って「d.現状ではわからない」の割合が増加しており、コロナ禍の状況を注視している様子がうかがえる。

「a.既に見直しをしている」「b.これから見直しをする予定」を選んだ自治体の自由回答記述では、近隣の住民をターゲットにするという回答が目立ったが、感染状況を踏まえて段階的にターゲットを拡大するという回答や、ワーケーションを含む長期滞在型の観光推進という回答も見られた。

図V-2-9 ターゲットの見直し状況 (単位：%)



資料：(公財)日本交通公社「観光政策に関するアンケート調査(2022)」

(3)都道府県における政策・施策

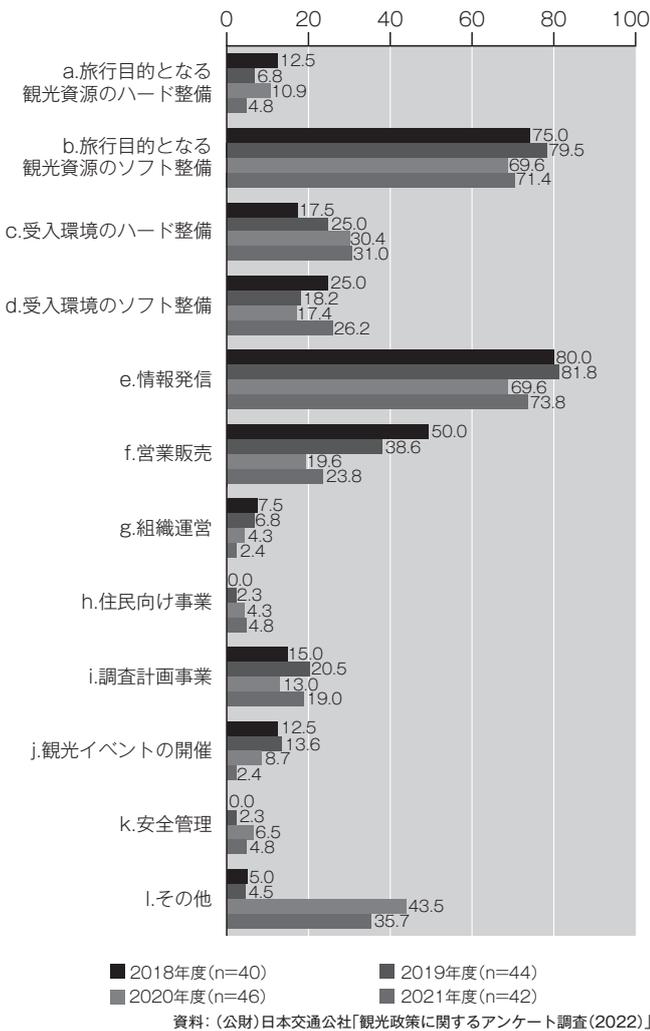
2021年度に実施した観光政策・重点施策(国内・インバウンド)やインバウンドのターゲットとする国・地域について尋ねた。

①2021年度の観光政策・重点施策(国内)

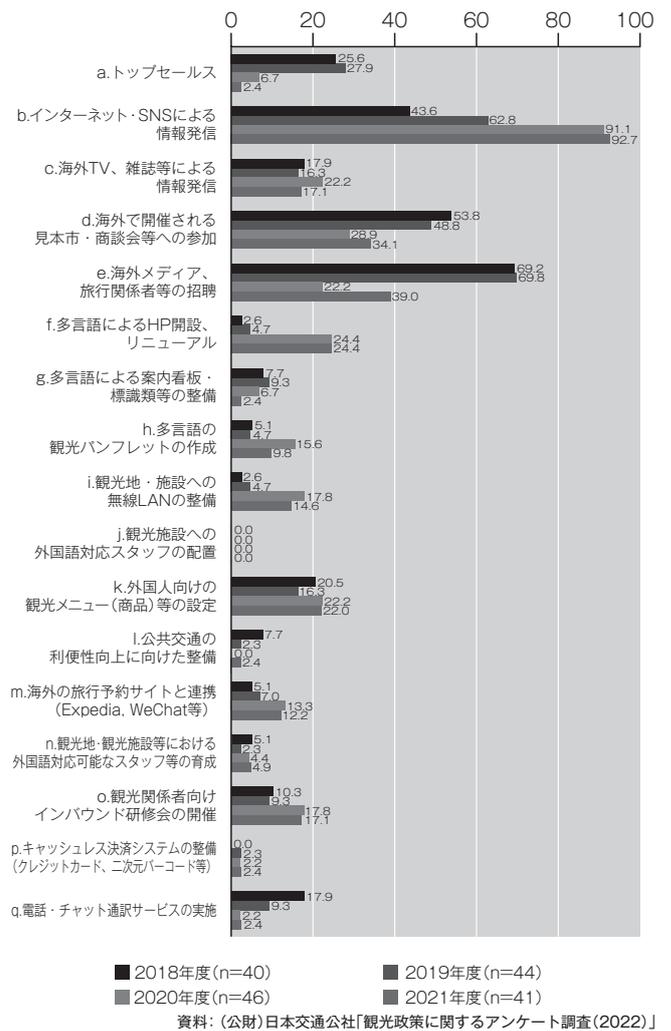
2021年度に都道府県が実施した国内客向け事業について、12の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-10)。最も多かったのは「e.情報発信」で31自治体(73.8%)、次いで「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が30自治体(71.4%)、「f.その他」が15自治体(35.7%)であった。「f.その他」の具体的な内容について自由回答にて尋ねたところ、コロナ禍に対応した需要喚起策との回答が多く確認された。

全体として2020年度事業と比べてほぼ同様の結果であった。

図V-2-10 過去4か年度に実施した国内市場に関連した代表的な事業分野 (3つ選択して回答) (単位: %)



図V-2-11 過去4か年度に実施したインバウンド市場に関連した代表的な事業分野 (3つ選択して回答) (単位: %)



②2021年度の観光政策・重点施策(インバウンド)

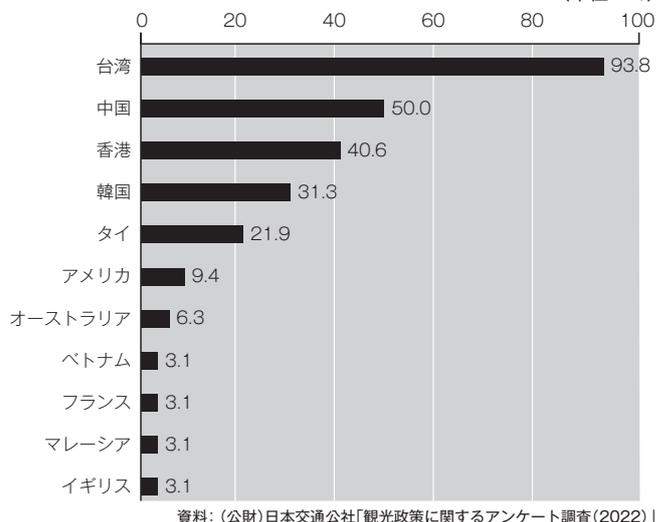
2021年度に都道府県が実施したインバウンド向け事業について、17の分野のうち代表的なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-11)。最も多く選択された事業分野は「b.インターネットによる情報発信」で38自治体(92.7%)、次いで「e.海外メディア、旅行関係者等の招聘」が16自治体(39.0%)、「d.海外で開催される見本市・商談会等への参加」が14自治体(34.1%)であった。最も選ばれた事業分野と2番目以下は大きな差があるが、上位は情報発信に関係する取組が占めている。「e.海外メディア、旅行関係者等の招聘」は、2020年度事業で大きくポイントを下げていたが、2021年度事業では対前年16.8ポイント増と回復傾向にある。インターネットを通じた情報発信を中心としつつも、対面や現地を訪れての関係性構築の動きが再開しつつあることが読み取れる。

2020年度事業で選択割合が急激に伸びた「f.多言語によるHP開設、リニューアル」「h.多言語の観光パンフレットの作成」「i.観光地・施設への無線LANの整備」「m.海外の旅行予約サイトと連携(Expedia, WeChat等)」「o.観光関係者向けインバウンド研修会の開催」については、「h.多言語の観光パンフレットの作成」を除いてほぼ横ばいとなった。「h.多言語の観光パンフレットの作成」は作成作業が一段落したものと考えられる。

③ターゲットとする国・地域

インバウンド振興に際し、ターゲットとする国・地域について、3つ選択するよう求めた。結果は図V-2-12に示す通り、台湾が30自治体(93.8%)と最も多く、次いで中国が16自治体(50.0%)、香港が13自治体(40.6%)となった。

図V-2-12 ターゲットとする国・地域 (3つ選択して回答) (n=32) (単位: %)

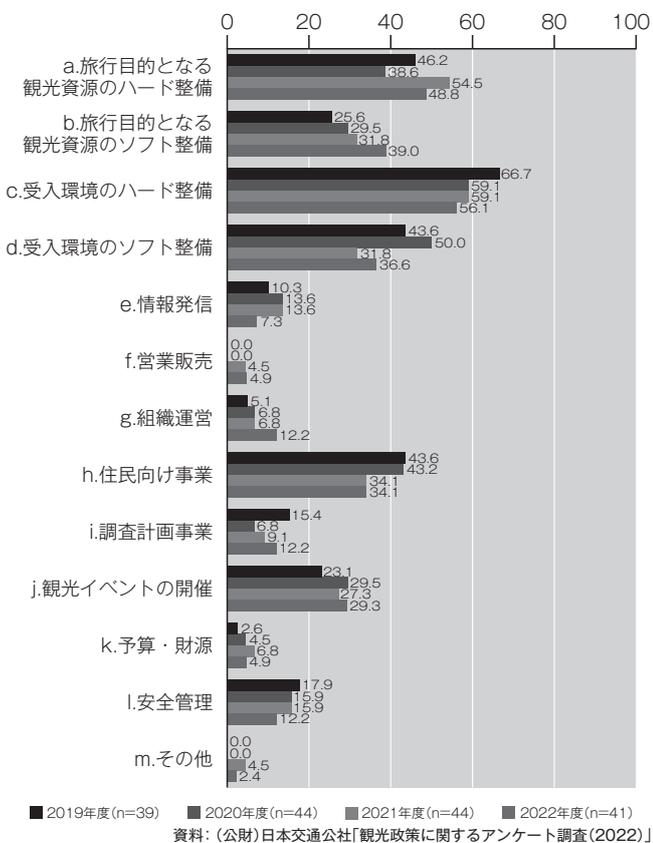


(4) 市町村との役割分担

都道府県が市町村に主導的な役割を期待する分野事業について、13の分野から特に重要なものを3つ選択するよう求めた(図V-2-13)。最も多かったのは、「c.受入環境のハード整備」で23自治体(56.1%)、次いで「a.旅行目的となる観光資源のハード整備」が20自治体(48.8%)、「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が16自治体(39.0%)であった。

過去3年間と比較すると、「b.旅行目的となる観光資源のソフト整備」が増加傾向である一方、「c.受入環境のハード整備」と「h.住民向け事業」が減少傾向にあるが、「c.受入環境のハード整備」はいずれの年度においても選択率が最も高くなっている。

図V-2-13 市町村に主導的な役割を期待する事業分野(3つ選択して回答) (単位：%)

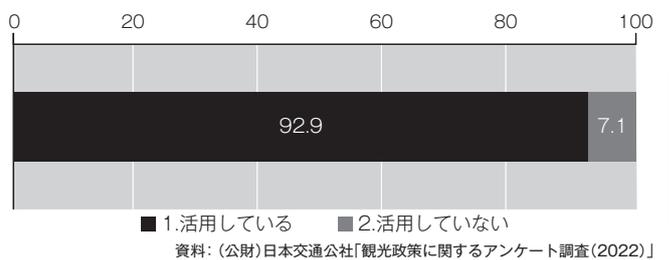


(5) 国による補助金等の活用状況

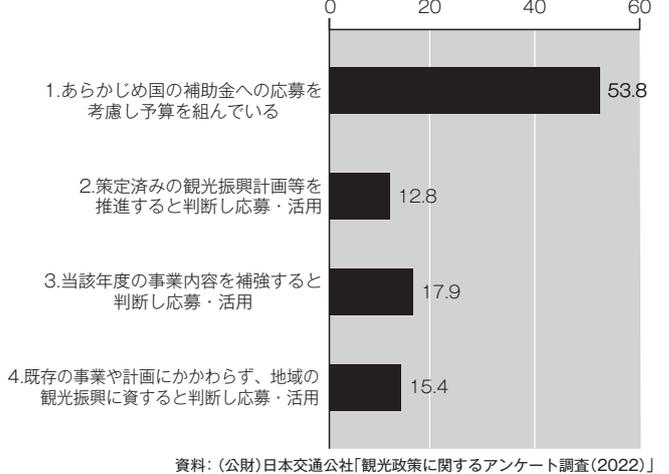
コロナ禍の経済対策として、観光分野において自治体を補助対象とする多くの補助金や実証調査といった支援メニューが国から発生している。ここ3年程度の間におけるこれらの活用状況について尋ねた結果、39自治体(92.9%)が補助金等を活用したことがわかった(図V-2-14)。

次に、補助金等を活用した都道府県を対象に、補助金等への捉え方や姿勢について尋ねた(図V-2-15)。これを見ると、「1.あらかじめ国の補助金への応募を考慮し予算を組んでいる」が21自治体(53.8%)と過半数を占めている。都道府県では国の補助金等の活用を前提に、事業が推進されていることが確認された。

図V-2-14 ここ3年程度の間における補助金等の活用状況(n=42) (単位：%)



図V-2-15 補助金等への捉え方や姿勢(n=39) (単位：%)



(門脇茉海)